

沖縄子供の貧困緊急対策事業

- 沖縄における子供の貧困の実態は、全国に比べ特に深刻な状況にあることから、平成28年度から「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を実施している。
- 沖縄振興計画期間中（平成28～令和3年度）を子供の貧困の問題の「集中対策期間」として、集中的に対策に取り組む。

- 平成28年度～ 「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として、次の2事業を実施。
- 補助率： $\frac{10}{9} / \frac{10}{10}$ （平成28年度～30年度）
（令和元年度～）
※事業の定着を踏まえ、補助率を段階的に見直し

子供の貧困対策支援員の配置

- 支援を必要とする子供に関して学校等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整を実施
（支援員数（平成30年度）：117人）

子供の居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子供が安心して過ごすことができる居場所を提供
（居場所数（平成30年度）：144箇所）

■ 令和元年度～

- 平成28年度から取り組んできた「沖縄子供の貧困緊急対策事業」について、地元の取組状況のヒアリングや現地対策チームの活動等によって把握された課題への対応を、令和元年度以降の新たな対策として取り組む。（補助率：10/10）

手厚い支援が必要な子供への支援の強化

拠点型子供の居場所の整備

- 手厚い支援を必要とする子供に対応できる居場所を「拠点型子供の居場所」と位置づけ、市部を中心に提供

若年妊産婦の居場所の展開

- 更なる若年妊産婦の居場所の設置などを推進

子供のシェアハウス事業への支援

- 従来の日帰りによる居場所の支援よりも手厚い支援が必要な子に対して、シェアハウスによる宿泊型の支援を実施

離島・へき地における取組の支援

小規模離島町村での取組の実施

- 小規模離島の町村に支援員を配置（本島からの定期的な派遣等）し、支援が必要な子供に適切な対応を実施 等

個々の取組を越えた対応力の向上

全居場所による連絡会の設置

- 全居場所が参加する連絡会を作り、①好事例等の共有、②キャリア教育等に協力いただける企業との窓口機能の発揮等を行う

電話・メール等による相談支援体制の整備

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談窓口を作り、支援員へのつながりも含めた、子供・保護者への相談対応を行う

地域の体験活動等との連携

- 地域の体験活動等への参加をモデル的に居場所事業の補助対象とし、地域と連携した育ちの支援を実施

沖縄離島活性化推進事業

○ 沖縄の離島市町村の持続可能な社会の形成に向けて、同市町村が実施する先導的な事業を支援。

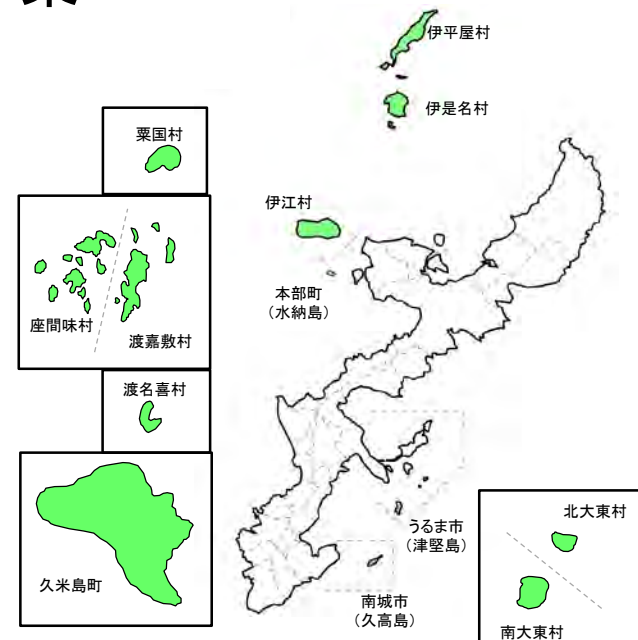
(先導的な事業)

- ・ 官民が協働して行うもの
- ・ 複数の政策を相互に関連付け全体として離島活性化に対して効果を発揮するもの
- ・ 他の市町村にも広げていくべきもの 等

令和元年度予算 総額 12.0億円(30年度:11.5億円)

対象市町村:沖縄の離島を含む市町村 (18市町村)

<補助率> 8/10



<事業例>

定住促進住宅の整備

農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

(先導性) 定住促進と農業振興の連携



与那国町ほか3村

植物コンテナ、野菜工場の整備

島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

(先導性) 生産販売による維持管理費の確保



南大東村ほか3市村

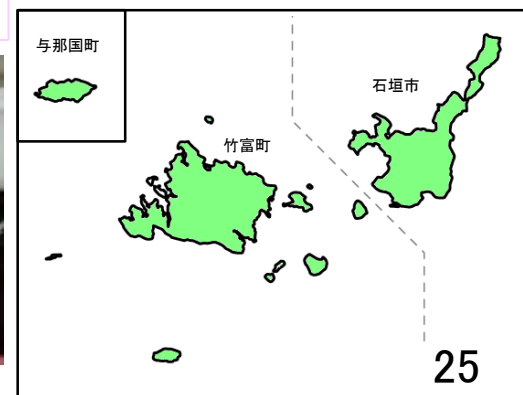
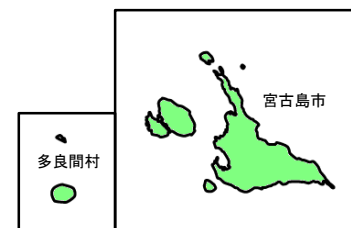
ICTを活用した専門人材の育成

保育士等の資格を取得するための通信教育環境を整備

(先導性) 講座を実施する民間との協働



石垣市



沖縄の人材育成の取組

- 平成29年6月にとりまとめられた沖縄振興審議会報告「沖縄振興の一環としての人材育成」において、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切るためにも、沖縄の将来を担う人材の育成が重要な課題となっており、沖縄独自の奨学金や観光産業分野の社会人教育などの必要性が指摘された。
- この報告を受け、同年7月に内閣府として「沖縄の人材育成のための今後の取組」について計画を公表し、以下の取組を推進している。

内閣府の取組

沖縄独自の奨学金の給付

(R1予算2.1億円)

・主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を実施。



ICTを活用した離島における高校教育の実証実験やその将来像の検討

(R1予算0.5億円)



与那国町



琉球大学

- ・ICTを活用した離島における高校教育の実証実験を実施。
- ・ICTを活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するための検討会の設置や全国の先行事例の調査を実施。

社会人を対象とした観光人材の留学支援

(R1予算0.07億円)

・平成30年度に実施した社会人を対象とした観光人材の育成講座の成績優秀者を対象に、観光分野の海外留学の支援を実施。



沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発（本島における延べ給水制限日数）
S47年度～H5年度（22年間）：1,130日→H6年度～H29年度（24年間）：ゼロ日
- 教育施設（小・中学校校舎整備率）
73.6%（S47年） → 95.7%（H29年）

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産（名目）：
4,459億円（S47年度）→ 4兆1,416億円（H27年度）〔9.3倍〕
（同期間の全国の伸び率：5.7倍）
- 就業者数：
35.9万人（S47年）→ 70.7万人（H30年）〔2.0倍〕
（同期間の全国の伸び率：1.3倍）

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加
 ↳ 56万人（S47年度） ↳ 324億円（S47年）
 ↳ 999.9万人（H30年度） ↳ 6,948億円（H29年）
- IT：生産額、雇用量、進出企業数（特に近年ソフトウェア開発業等）とも順調に増加
 ↳ 4,186人（H13） ↳ 41社（H13年）
 ↳ 29,379人（H29） ↳ 454社（H29年）

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：217万円（H27年度）
（全国平均319万円の7割弱）

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「平成27年度国勢調査」（総務省）で除したもの。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

H30年平均	全国（%）	沖縄（%）
完全失業率	2.4	3.4
若年者失業率（15～24歳）	3.6	6.5

3. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い
 ↳ 5.0%（全国21.5%）（H27年度 生産額ベース）
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・観光：平均滞在日数が伸び悩む
 ↳ 3.83日（H23年度）→3.75日（H29年度）（国内旅行者）
 - ・IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い
 ↳ 沖縄進出したIT関連企業における雇用者の62.1%（H29年度）

4. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約6割